

**北海道
JA空知青年部連合会
ポリシーブック2015**

～若手農業者における政策提言～



J A空知青年部連合会

ポリシーブック 2015

～持続可能な農業経営を目指して～

目次

1. 労働力の確保対策について
2. 資材高騰・コスト低減対策について
3. 農業政策について

1. 労働力の確保対策について

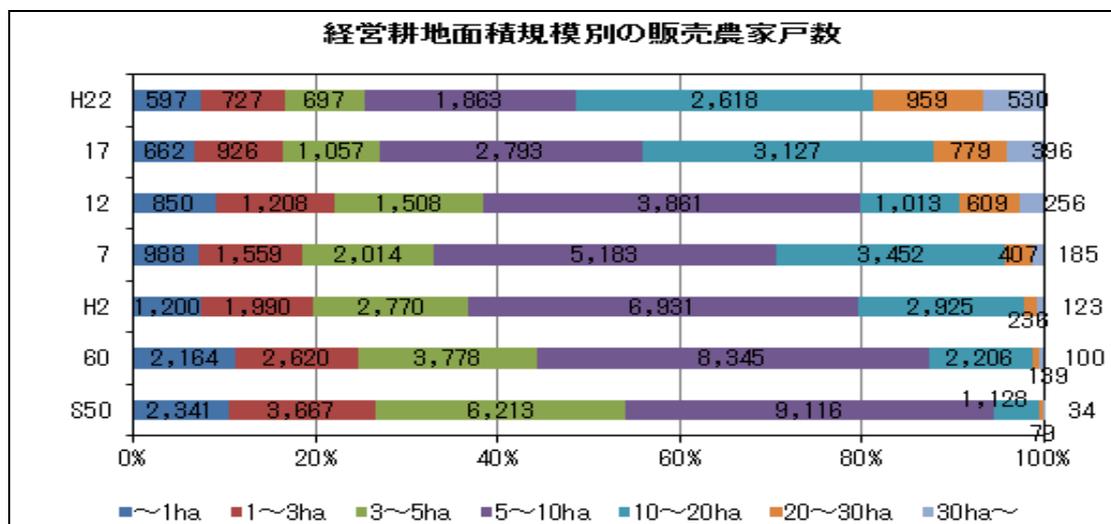
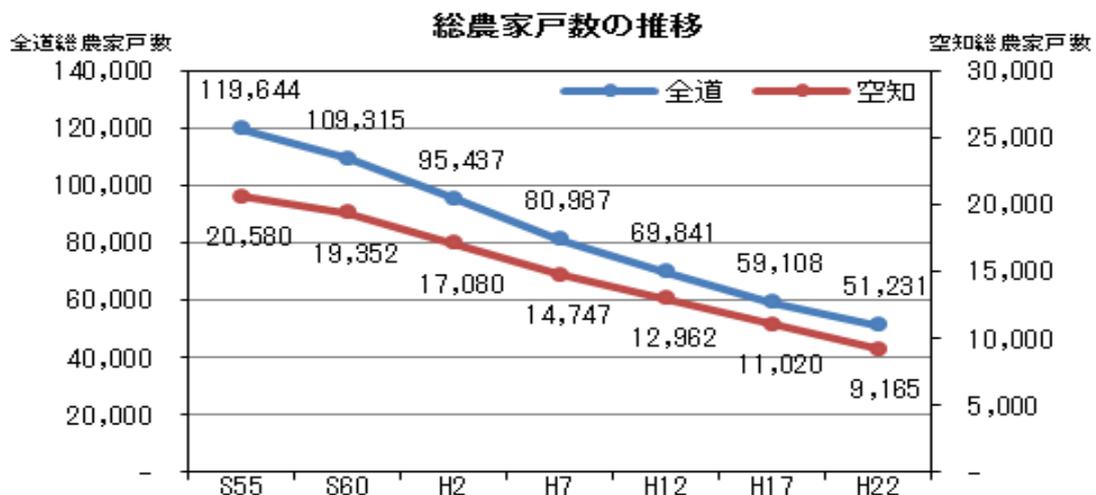
【現状】

農業生産を行うには、当然ながら労働力が必要である。

農業従事者の高齢化の進展や後継者不足などがみられ、さらに離農者もおり、農家戸数は減少の一途をたどっている。平成2年に空知の農家は17,080戸だったが、平成22年には9,165戸となり、20年間で半減している。

一方で、一戸あたりの経営面積は拡大傾向にある。年々大規模層が増加しており、平成22年では、20～30ha層が959人、30ha以上層が530人となっており、これらの全体に占める割合は18%に達している。

また、作付条件の悪い条件不利地を中心に耕作放棄地や遊休農地もみられる。



【青年部盟友でできること】

家族労働力を主体として営農を行うには、更なる作業形態の効率化が求められる。

加えて、効率と所得確保の観点を踏まえた、作付作物と経営規模を検討が必要である。

規模の拡大は、規模の優位性が発揮でき、生産も効率化される一方で、生産や販売、資金面での経営リスクも高まることを考慮する必要がある。

特に規模拡大が進めばそれだけ労働力も必要となるため時間的余裕のない状態に追い込まれかねない。生産、生活両面でのゆとりを考慮しながら検討することが農作業安全の観点からも重要である。

これらのためには、農業コンサルタントを呼び、講習会等を開き、経営にコンサルタントを導入する意義を勉強することが必要である。

【JAに協力を求めること】

- 各地域の特性に合わせた高性能かつ大型の機械を導入したコントラクター事業を整備して頂きたい。
- 各生産者に対して栽培技術の高度化に向けた研修・学習会の企画・実施して頂きたい。
- 農業コンサルタントを導入する際の助成、また、システムなどを確立して頂きたい。

【行政・政府へ要請すること】

行政・政府へは次の項目の実現を求め、空知管内農協組合長会やJAグループ北海道などとも連携して取り組んで頂きたい。

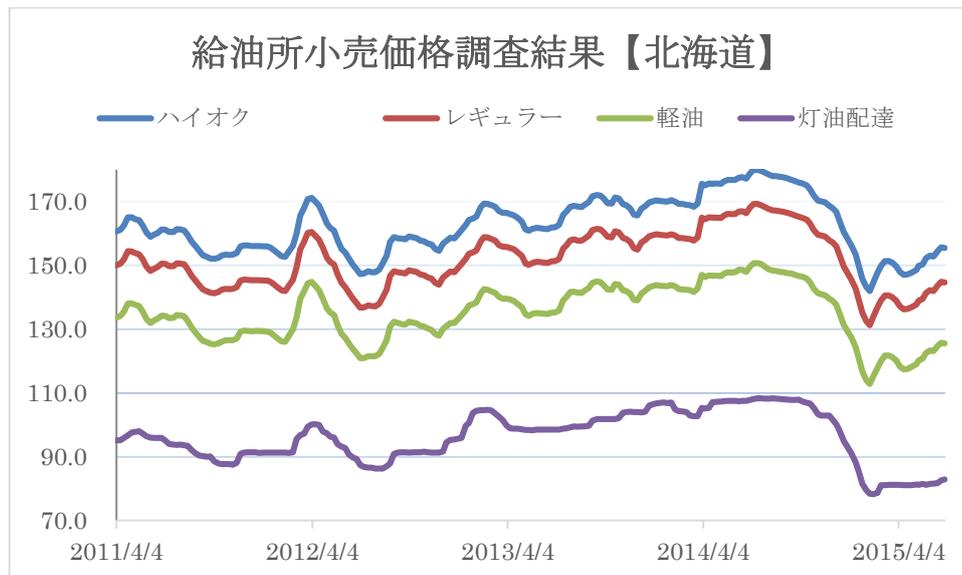
- 地域における新たな雇用の場を創出し、地域における人口の流出に歯止めをかけて頂きたい。
- 担い手への負担軽減の観点から、不足労働力を補完する体制の整備や、労働力確保、担い手育成に係る費用を助成して頂きたい。
- 労働力不足解消のため、農業車両の自動走行を可能にする動的干渉測位（RTK-GPS）の導入助成および基地局を造成して頂きたい。

2. 資材高騰・コスト低減対策について

【現状】

資材の原料高騰などにより生産資材（肥料・農薬・諸資材）の価格が上昇している。また、燃料も近年で最も高騰しており、農業経営を圧迫している。

系統早期予約・経営努力等で最大限コスト低減を図っている状況であるが限界を感じる。



【青年部盟友でできること】

- J Aと連携して肥料設計や経営分析を実施し、自己の圃場や経営状態を見つめなおす。
- 現状の機械を長持ちさせるために、機械の点検・整備の仕方を学び、点検・整備の徹底に努める。
- 共同で使用できる機械は共同で使用することで、機械コストの減少へとつなげる。
- 燃料の節約、堆肥の投入、減農薬への取組等、こまめな節約を行う。
- 青年部員の中に経営者が少ないという現状がある。経営を行っていくに当たり、必要な知識・技術等を勉強会・講習会等を実施することで補い、自分の家の経営を見つめ直すきっかけとする。
- 無駄な投資（過剰投資）をしない。
- ホクレンとの意見交換を通じて、商系に負けない価格設定を訴える。

【JAで結集して実施すること】

- JAの最大のメリットを生かしてもらい、肥料・農薬等の販売価格の低下に努めて頂きたい。
- 効果的な肥料や農薬の施用にかかる講習会を開催して頂きたい。
- 系統組織が手数料等を抑え、資材高騰の問題について政府に訴えて頂きたい。
- 原料高騰により生産資材価格が上昇しており、また、系統の資材価格も商系の価格と比べ割高であるため、価格競争により、組合員の求めやすい価格にして頂きたい。

【行政等へ要請すること】

- いもち病対策や機械リース等の補助事業を拡大して頂きたい。
- 経営規模の拡大による経営安定を進めるため、大型農業機械・施設への補助事業を充実して頂きたい。
- 基盤整備については、土地生産性や労働生産性を高め、農業経営の安定・向上を図るためにも重要である。特に空知管内には泥炭土壌も多いことから基盤整備の推進は農産物の安定生産にも大切であるので、圃場基盤整備の推進への助成を充実して頂きたい。

【JA・行政へ要請すること】

空知地区は道内一の豪雪地帯である。近年、特に降雪量は多く、また春先の天候不順も重なると農作業も遅れ、出来秋の収量に大きな影響を及ぼす。

- 農家でも早めの除雪作業開始や融雪剤散布などを実施しているが、行政・JAをあげて融雪剤への助成を実施して頂きたい。
- 冬期免税軽油の導入、灯油への助成を実施していただきたい。

岩見沢市の年別累積積雪量

(単位：m)

2010	2011	2012	2013	2014	2015
697	632	1040	877	696	508

3. 農業政策について

【現状】

我が国における農業の位置付けが不十分であったり、将来ビジョンが見えない、制度の継続性が担保されていないといった状況に我々生産者は置かれている。

一方で、国民の農業に対する理解が不足していたり、誤解も少なくないという事実もある。

また、農業予算に割くことのできる財源には限りがある中で、専業農家が安心して営農に取り組んでいくことができない。

【青年部盟友でできること】

- 農林水産省との意見交換、国会議員への要請を実施する。

【政府・行政へ要請すること】

- 国は、農業に対する中長期的なビジョン、明確な戦略を早期に示すべきである。また、生産者が安心して営農に取り組めるよう、法律に基づく安定して継続される政策を確立すべきだ。そのためには生産者や産地の努力を尊重し、生産者が必要とする政策を、党派を超えて設計して頂きたい。
- 規制改革会議の意見は、農業者、地域住民、国民生活に支障を来すため、会議の構成員を見直すこと。
- 5年後を目途に行政による生産数量目標の配分を廃止するとされている米の生産調整の見直しにあたっては、今後の生産調整の実施状況や米の需給動向、数量払い等が導入される飼料用米など制度見直しに係る取り組みの定着状況などを踏まえ、導入時期や見直し内容について、適切に判断して頂きたい。
- 消費者の食生活を守り、かつ消費税を転嫁できない農業者の価格転嫁問題を解消するため、食料品・農産物等に対する軽減税率を導入して頂きたい。
- 日本型直接支払制度での府県と北海道における単価格差、田、畑と草地における単価格差を是正して頂きたい。
- 天候に左右されない強い農業を目指すため新地下水位制御システム（FOEAS）の導入を積極的に支援して頂きたい。
- 種苗法における純潔種子率の許容基準を撤廃すること。

- 農業政策において、北海道は他府県と比べ、支援単価や要件の格差があるため、是正して頂きたい。
- 農業機械導入への支援について、要件が実情に合っていないため、実情に合わせた内容にして頂きたい。
- 日本農業や地域農業を支えているのは家族経営が中心となっている農業である。この主業的経営体が安心して経営を継続し、将来に向かって希望の持てる農業政策の確立が重要であるため、家族経営体の設備投資を支援して頂きたい。